

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	324,064	流 動 負 債	2,054,994
現金預金	4,245	営業未払金	108,993
営業未収入金	264,073	短期借入金	1,684,656
貯蔵品	2,067	未払金	13,850
前払費用	9,067	未払法人税等	4,000
繰延税金資産	30,392	未払消費税等	18,416
その他の流動資産	14,217	未払費用	51,455
		預り金	5,899
		リース債務	109,222
		賞与引当金	58,500
固 定 資 産	1,627,518	固 定 負 債	543,375
有形固定資産	1,406,344	長期未払金	13,809
建物	119,778	リース債務	195,486
構築物	11,945	退職給付引当金	321,690
車両	92,641	繰延税金負債	12,388
機械装置	503		
工具器具備品	12,299		
土地	867,879		
リース資産	301,295	負 債 合 計	2,598,370
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	221,174	株主資本	△ 685,511
投資有価証券	215,003	資 本 金	100,000
差入保証金	1,932	利 益 剰 余 金	△ 785,511
その他の投資	4,238	その他利益剰余金	△ 785,511
		繰越利益剰余金	△ 785,511
		評価・換算差額等	38,724
		その他有価証券評価差額金	38,724
		純 資 産 合 計	△ 646,787
資 産 合 計	1,951,582	負債及び純資産合計	1,951,582

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連 株式会社 …………… 移動平均法による原価法
会社株式

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 2年～4年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする
方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理すること
としております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,569,981千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	134,259千円
短期金銭債務	56,649千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	19,983千円
未払費用	3,118千円
未払事業税	273千円
退職給付引当金	109,263千円
有価証券等評価損	4,402千円
繰越欠損金	149,893千円
その他	3,805千円
繰延税金資産小計	290,740千円
評価性引当額	△ 249,646千円
繰延税金資産合計	41,094千円

繰延税金負債

投資有価証券評価差額金	23,090千円
繰延税金負債合計	23,090千円
繰延税金資産の純額	18,003千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	△646円79銭
2. 1株当たり当期純利益	70円26銭

(当期純損益金額)

当期純利益	70,259千円
-------	----------